

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月10日
【四半期会計期間】	第137期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	太平洋興発株式会社
【英訳名】	TAIHEIYO KOUHATSU INCORPORATED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 幹介
【本店の所在の場所】	東京都台東区元浅草二丁目6番7号
【電話番号】	03(5830)1601(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 上原 與章
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区元浅草二丁目6番7号
【電話番号】	03(5830)1602
【事務連絡者氏名】	経理部長 上原 與章
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 太平洋興発株式会社札幌支店 (札幌市中央区南一条東一丁目2番地1) 太平洋興発株式会社釧路支店 (釧路市黒金町七丁目4番地1) 太平洋興発株式会社帯広支店 (帯広市大通南八丁目1番地1)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第136期 第3四半期連結 累計期間	第137期 第3四半期連結 累計期間	第136期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(百万円)	19,268	23,170	27,410
経常利益(百万円)	606	716	911
四半期(当期)純利益(百万円)	405	549	321
四半期包括利益または包括利益 (百万円)	30	648	76
純資産額(百万円)	12,705	13,143	12,598
総資産額(百万円)	33,652	34,309	33,371
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	5.98	8.10	4.74
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	36.9	37.3	36.8

回次	第136期 第3四半期連結 会計期間	第137期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 ()(円)	0.27	0.18

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 売上高には消費税等は含まれていない。
3. 第136期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理している。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社における異動もない。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はない。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び関係会社）が判断したものである。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による企業の生産活動低下に持ち直しの動きが見られてきたものの、欧州の債務危機などを背景とした海外景気の低迷、さらに円高・株安が進行するなど先行き不透明な状況が続いている。

このような経済状況下、当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は、前年同期と比較し商事事業の輸入炭販売単価が上昇したこと及び販売数量及び利益が増加したことを主因に、売上高は231億70百万円（前年同期比20.2%増）、営業利益6億7百万円（同57.0%増）、経常利益7億16百万円（同18.1%増）、四半期純利益5億49百万円（同35.5%増）となった。

なお、セグメントの業績は次のとおりである。

不動産事業

札幌及び釧路の棚卸資産を売却したこと等により、売上高は22億3百万円（対前年同期比7.2%増）となり、営業利益は4億1百万円（同27.1%増）となった。

商事事業

輸入炭販売単価の上昇及び販売数量・利益の増加により、売上高は136億30百万円（同31.3%増）となり、営業利益は5億18百万円（同31.5%増）となった。

サービス事業

シルバー事業の稼働率維持等順調に推移し、売上高は42億38百万円（同2.5%増）となり、営業利益は2億5百万円（同10.1%増）となった。

その他の事業

電気設備等の工事売上高が増加したことにより、売上高は30億98百万円（同15.0%増）となったが、炭カル肥料等の販売が不調だったため、営業損失8百万円（前年同期は32百万円の利益）となった。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた問題はない。

(3) 研究開発活動

該当事項はない。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	67,834,489	67,834,489	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	67,834,489	67,834,489	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	67,834	-	3,782	-	1,431

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができないので、直前の基準日である平成23年9月30日現在の株主名簿により記載している。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 26,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 67,723,000	67,723	-
単元未満株式	普通株式 85,489	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	67,834,489	-	-
総株主の議決権	-	67,723	-

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
太平洋興発株式会社	東京都台東区元浅草二丁目6番7号	26,000	-	26,000	0.04
計	-	26,000	-	26,000	0.04

2 【役員の状況】

該当事項なし。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,108	4,257
受取手形及び売掛金	2,966	2,848
販売用不動産	487	475
未成工事支出金	694	407
商品及び製品	2,348	3,415
原材料及び貯蔵品	143	166
その他	1,572	1,999
貸倒引当金	29	33
流動資産合計	12,292	13,537
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,343	4,678
土地	9,817	10,144
その他(純額)	1,318	898
有形固定資産合計	15,479	15,721
無形固定資産		
その他	147	134
無形固定資産合計	147	134
投資その他の資産		
投資有価証券	2,586	2,161
長期貸付金	299	288
差入保証金	2,013	1,978
その他	586	522
貸倒引当金	35	36
投資その他の資産合計	5,451	4,915
固定資産合計	21,078	20,771
資産合計	33,371	34,309
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,691	2,323
短期借入金	1,744	3,043
賞与引当金	220	115
完成工事補償引当金	5	1
じん肺補償損失引当金	4	70
その他	2,489	2,745
流動負債合計	7,155	8,299
固定負債		
社債	780	766

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
長期借入金	1,391	1,550
受入保証金	4,612	4,439
退職給付引当金	634	638
債務保証損失引当金	821	1,137
負ののれん	197	49
資産除去債務	189	189
その他	4,990	4,095
固定負債合計	13,617	12,866
負債合計	20,772	21,165
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,782	3,782
資本剰余金	2,890	2,890
利益剰余金	3,949	4,343
自己株式	2	3
株主資本合計	10,618	11,013
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,192	1,104
土地再評価差額金	484	679
その他の包括利益累計額合計	1,677	1,783
少数株主持分	302	346
純資産合計	12,598	13,143
負債純資産合計	33,371	34,309

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】

【 四半期連結損益計算書 】

【 第 3 四半期連結累計期間 】

(単位 : 百万円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)
売上高	19,268	23,170
売上原価	16,737	20,217
売上総利益	2,531	2,953
販売費及び一般管理費	2,145	2,346
営業利益	386	607
営業外収益		
受取配当金	121	97
負ののれん償却額	128	90
その他	92	62
営業外収益合計	342	249
営業外費用		
支払利息	84	93
その他	38	47
営業外費用合計	122	140
経常利益	606	716
特別利益		
固定資産売却益	47	107
投資有価証券売却益	404	380
その他	0	7
特別利益合計	451	496
特別損失		
債務保証損失引当金繰入額	327	316
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	240	-
その他	27	151
特別損失合計	594	467
税金等調整前四半期純利益	463	744
法人税等	81	150
少数株主損益調整前四半期純利益	381	594
少数株主利益又は少数株主損失 ()	23	44
四半期純利益	405	549

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	381	594
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	350	87
土地再評価差額金	-	141
その他の包括利益合計	350	54
四半期包括利益	30	648
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	55	602
少数株主に係る四半期包括利益	25	46

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

【追加情報】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用している。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
1. 偶発債務 金融機関からの借入に対する債務保証が下記のとおりである。 太平洋炭礦(株) 8,582 百万円	1. 偶発債務 金融機関からの借入に対する債務保証が下記のとおりである。 太平洋炭礦(株) 7,816 百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれん償却額は、次のとおりである。

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費 545百万円	減価償却費 510百万円
負ののれん償却額 128	負ののれん償却額 90

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	135	2.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	101	1.5	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	不動産	商事	サービス	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,054	10,383	4,135	16,574	2,694	19,268
セグメント間の内部 売上高又は振替高	210	641	288	1,139	86	1,226
計	2,264	11,024	4,423	17,713	2,781	20,494
セグメント利益	316	394	186	897	32	929

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種機械及び電気設備等の製造修理、炭カル肥料・消石灰・石粉の製造販売を行っている。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額
 の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	897
「その他」の区分の利益	32
セグメント間取引消去	9
全社費用(注)	532
四半期連結損益計算書の営業利益	386

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門に係る費用である。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はない。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	不動産	商事	サービス	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,203	13,630	4,238	20,071	3,098	23,170
セグメント間の内部 売上高又は振替高	188	427	325	941	608	1,549
計	2,391	14,058	4,563	21,013	3,707	24,720
セグメント利益又は 損失()	401	518	205	1,125	8	1,117

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種機械及び電気設備等の製造修理、炭カル肥料・消石灰・石粉の製造販売を行っている。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額
 の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,125
「その他」の区分の損失()	8
セグメント間取引消去	11
全社費用(注)	521
四半期連結損益計算書の営業利益	607

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門に係る費用である。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はない。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	5円98銭	8円10銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	405	549
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	405	549
普通株式の期中平均株式数(千株)	67,810	67,808

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2【その他】

該当事項なし。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月10日

太平洋興発株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 玉井 哲史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 定留 尚之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている太平洋興発株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、太平洋興発株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。